

新聞の切り抜き記事から



研究員 鶴岡 美宏

当センターの地方自治に関する新聞切り抜きファイルから、主な記事を抜粋して紹介します。

□第17分冊 (2013年8月30日～11月6日)

県が新総合計画案 森田県政政策方針

千葉県の森田健作知事が3月の知事選で掲げた「くらし満足度日本一」の実現に向け、新たに49項目の数値目標を提示、防災強化や経済活性化などを進める。9月26日開会予定の定例県議会に提案する。(毎日8/30)

地方分権改革 堅実な事務権限委譲が肝心だ

一時のムードに惑わされず、国から地方への事務・権限の委譲を現実的な手法で着実に進めることが肝要である。政府が地方分権改革有識者会議に、地方への事務・権限委譲案を提示した。

(読売社説8/30)

カジノ含むリゾート調査 公約工程表に盛り

千葉市は2014年度、カジノを含む複合施設「統合リゾート(IR)」の誘致に向け調査を始める。2日に発表した熊谷市長の公約の実現に向けた「事業工程表」に盛り込んだ。(日経9/3)

専決処分訴訟 白井市 上告断念を表明

北総鉄道への補助金支出の専決処分を巡り、白井市を相手取り補助金返還などを求めた住民訴訟で、同市は5日、専決処分を違法とした控訴審判決を受け入れ、上告しない方針を明らかにした。

(読売9/6)

厳しい千葉市の国保財政 告示方式で毎年改定へ

厳しい運営が続く市の国民健康保険特別会計。累積赤字は約116億円に達しており、慢性的な収支不足が続いている。市は9月定例議会に、保険料率を法律で定める「明示方式」を改め、条例で定めた算定方式に基づき決める「告示方式」を採用する国保条例の改正案を提案している。議案が

可決されれば、今後は年度ごとに保険料率を見直すことになる。(千葉日報9/11)

松戸市議会常任委 市長公約に“待った”

松戸市議会の総務財務常任委員会が13日開かれ、市が提案した新規条例「住民投票条例」案を審議したが、「松戸市に今必要なのか」「議論が深まっていない」などと慎重姿勢を示す委員が相次ぎ、今議会での賛否を先送りする継続審査とした。

(千葉日報9/14)

地方分権の成果を自治体は住民に示せ

政府の有識者会議が地方分権に関する当面の方針をまとめた。国から地方へ移す事務や権限を列挙しており、年内をめどに最終案を決めるという。

(日経社説9/22)

地方議員の質 私たちの目で育てよう

地方分権が叫ばれて久しい。自治体が独自の施策を競う時代ともいわれる。だが、議員のレベルは向上しているだろうか。各地で相次ぐ不祥事に、市民はあきれている。とくに、政務調査費と呼ばれる支給金をめぐると問題は、地方自治のありかたの根幹を考えさせる。

(朝日社説9/26)

54市町村の12年度決算 歳出入ともに過去最高

千葉県内54市町村の2012年度の普通会計見込みは、前年度から続く東日本大震災からの復旧復興や防災対策事業が増大し、歳入、歳出とも過去最高となった。

(千葉日報9/28)

銚子市、新たな行革着手推進室設置、事業仕分けも

財政難に悩む銚子市は10月から新たな行財政改革に取り組む。今年度末にも赤字決算に陥る可能性があるためだ。

(毎日10/1)

県議会代表質問 答弁要旨

磯部裕和議員(民主党)は、成田空港を中心と

した県内経済の活性化を目指す「成田空港活用協議会」と羽田空港の連携について取り上げた。

森田知事は「県としても外国人観光客向けの新たな旅行商品の開発につながる取り組みを進めていきたい」と意気込みをみせた。（千葉日報10/3）

県議会代表質問 答弁要旨

竹内圭司議員（民主党）は千葉県内の営利法人が運営する約2800の介護サービス事業所への監査結果を聞いた。

川島健康福祉部長は、昨年度まで5年間の監査で、資格要件、人員配置が基準を満たしていない313サービスに改善勧告などの行政指導を行ったと報告した。（千葉日報10/5）

県議海外派遣は必要?予算1000万円、毎年未消化

千葉県議会は2年前、凍結していた海外派遣の再開を決めた。だが、いまだ利用はゼロ。「必要がないからでは」。こんな声も出るが、推進派の自民党は「航空機は原則エコノミー利用」という制限をなくすなど、より利便性を高めるよう主張し始めた。公費を使った海外派遣のあるべき姿とは。各会派が近く話し合う。（朝日10/7）

課長級以上の再就職 3割が外郭団体に天下り

9月千葉県議会は7日、自民党の4議員のほか民主党の網中肇議員が一般質問を行った。網中議員の質問に対して県は、昨年度末に退職した課長級以上の再就職者の約3割が県の外郭団体に“天下り”していることを明らかにした。また、外郭団体の常勤役員の6割を県退職者や派遣職員が占めていることも分かった。（千葉日報10/8）

ケースワーカー過半数無資格

千葉県は7日、県所管の6福祉事務所で生活保護業務に従事するケースワーカーの過半数が、社会福祉法で義務付けられている社会福祉主事の資格を取得していないことを明らかにした。県議会一般質問で川島貞夫・県健康福祉部長が網中肇議員（民主）の質問に答えた。（読売10/8）

県議会一般質問 答弁要旨

天野行雄議員（民主党）は千葉大医学部の定員拡大について県の見解をただした。

鈴木保健医療担当部長は「県別の人口当たりの

医師数と医学部定員数には相関関係がある」とし、養成と合わせ医師の県内定着が重要と答弁した。

（千葉日報10/9）

八千代市長 建設中止断念を示唆

八千代市の秋葉就一市長が一般会計修正補正予算案の可決を不服とし、審議やり直しを求めた10日の臨時市議会は、再議可決に必要な3分の2以上の賛成多数で再び可決した。同案は、選挙公約実現のため、秋葉市長が中止を決定した歩行者専用橋建設の事業費を再び計上している。（毎日10/11）

県内自治体 公共施設削減へ計画

千葉県内の自治体が相次ぎ公共施設の削減に向けた取り組みを始めた。大規模修繕に必要な今後の投資額などを示した白書を公表し、小中学校や公民館の統廃合といった具体的な削減案につなげる狙いだ。（日経10/11）

銚子市、4億円赤字か 市有地売却却否が鍵

銚子市は、21日開かれた市行財政改革審議会第2回会合で、約4億644万円の赤字となる新たな本年度収支見通しを明らかにした。（千葉日報10/23）

県議海外派遣ルール改正ビジネスクラス利用可能に

県議会の議会運営委員会は22日、最大会派の自民党が提案した県議の海外派遣ルール改正案を全員賛成で了承し、決定した。（読売10/23）

認定看護師養成支援 県見込みの3割満たず

看護師の確保対策として、千葉県が昨年度に創設した認定看護師養成支援事業の予算執行額が当初見込みの3割に満たなかったことが28日、県議会決算審査特別委員会で明らかになった。

民主党の石井宏子議員の質問に県が答えた。

（千葉日報10/29）

東金の新病院救急部門の赤字 周辺自治体も負担を

重症の救急患者に対応する医療機関として、東金市と九十九里町が来年4月に設置する東千葉メディカルセンター（東金市）の収支計画説明会が30日、あった。県と両市町は、救急医療部門は赤字が継続する見通しを示し、補填のため地元17市町村による負担金の拠出を求めた。（朝日10/31）

<次号へ続く>